

簡易公募型競争入札方式に準じた入札手続き（総合評価落札方式）開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和8年4月16日

支出負担行為担当官
北海道開発局釧路開発建設部長 村上 睦

1 業務概要

- (1) 業務名 釧路道路事務所管内 道路附属物点検外一連業務
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
(以下「業務①」という。)

根室道路事務所管内 道路附属物点検外一連業務
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
(以下「業務②」という。)

一般国道335号 標津町 道路附属物点検外一連業務
(電子入札対象案件) (電子契約対象案件)
(以下「業務③」という。)

- (2) 業務内容 本業務の業務内容は、別添「特記仕様書」のとおりである。
主な業務内容は、以下のとおりである。

業務① 本業務は、釧路道路事務所管内における道路附属物の現状を把握し、異常または損傷を早期に発見し、安全・円滑な交通確保と沿道や第三者への被害防止を図ることを目的として、道路附属物等の効率的な維持管理に必要な点検及びその記録、損傷度の判定並びに対策区分の判定を行うものである。

ア 道路附属物点検

(点検計画、点検業務、補修計画取りまとめ、報告書作成)

イ 非破壊試験による板厚調査

ウ 路面境界部点検

業務② 本業務は、根室道路事務所管内における道路附属物の現状を把握し、異常または損傷を早期に発見し、安全・円滑な交通確保と沿道や第三者への被害防止を図ることを目的として、道路附属物等の効率的な維持管理に必要な点検及びその記録、損傷度の判定並びに対策区分の判定を行うものである。

ア 道路附属物点検

(点検計画、点検業務、補修計画取りまとめ、報告書作成)

イ 非破壊試験による板厚調査

ウ 路面境界部点検

業務③ 本業務は、中標津道路事務所管内における一般国道244号・334号及び335号の道路附属物の現状を把握し、異常または損傷を早期に発見し、安全・円滑な交通確保と沿道や第三者への被害防止を図ることを目的として、道路附属物等の効率的な維持管理に必要な点検及びその記録、損傷度の判定並びに対策区分の判定を行うものである。

ア 道路附属物点検

(点検計画、点検業務、補修計画取りまとめ、報告書作成)

イ 非破壊試験による板厚調査

ウ 路面境界部点検

- (3) 履行期限 業務① 契約締結日の翌日 から 令和9年6月11日 まで
業務② 契約締結日の翌日 から 令和9年6月11日 まで
業務③ 契約締結日の翌日 から 令和9年6月11日 まで

(4) 本業務は、提出資料及び入札を電子入札システムで行う対象業務である。なお、例外的に電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り、紙入札方式に代えるものとする。

(5) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

(6) 本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務のうち、予定価格が500万円を超える場合に、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う履行体制確認型総合評価落札方式の試行業務である。

(7) 本業務は、ア又はイの条件に該当する場合に低入札業務における品質確保の対策の試行対象業務として、特記仕様書に記載する品質確保対策が履行されない場合は業務成績評定に厳格に反映するとともに指名停止等の措置を講ずることがある。

ア 予定価格が1,000万円を超える業務において、予決令第85条に基づく調査基準価格を下回って落札した場合。

イ 予定価格が500万円を超え1,000万円以下の業務において、業務品質確保の観点から定めた品質確保の基準となる価格（以下「品質確保基準価格」という。）を下回って落札した場合

(8) 本業務は、「低価格受注業務がある場合における予定管理技術者の手持ち業務量の制限等」の試行業務である。

(9) 本業務は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う業務である。

(10) 本業務は、賃金等の変動に対処するための「建設コンサルタント業務等における賃金等の変動に基づく業務委託料の変更の取扱いについて（試行）」（令和7年12月3日付国官技309号、国官総第182号、国営整第141号、国港総第501号、国港技第78号、国空予管第991号、国空空技第379号及び国空交企第267号）の試行業務である。

(11) 本業務は、企業の技術力審査・評価を効率化するため、手続開始の公示、参加表明書等の提出期限、入札、開札及び落札者決定のそれぞれについて、同一日に行う複数の業務において参加表明書及び技術提案書を共通化して審査を行う一括審査方式の試行対象業務である。

本業務のほかに下記に記載する他の試行対象業務に同時に参加を希望する場合は、いずれか1件の業務において参加表明書及び技術提案書のすべてを提出し、それ以外の業務においては、業務毎に参加表明様式1及び技術提案様式1のみをそれぞれ提出すること。

なお、本試行対象業務においては、配置予定技術者の申請は1名のみとし、対象業務ごとに別々の技術者を申請することは認めない。

また、落札決定は、次のウの順に行い、本試行対象業務のいずれかの業務を落札した場合は、落札した業務以降に落札決定する業務の入札は無効とする。
本試行対象業務及び落札決定通知予定は以下のとおりとする。

- ア 一括審査方式の試行対象業務
本公示文の1(1)のとおり。
- イ 通知年月日 令和8年6月16日
- ウ 通知時刻 業務① 9時20分 (予定)
業務② 9時45分 (予定)
業務③ 10時15分 (予定)
- エ 通知年月日及び通知時刻を変更する場合は別途連絡するが、通知年月日等を変更した場合でも落札決定の順番は変えないものとする。

2 指名されるために必要な要件

入札に参加しようとする者は、(1)に掲げる資格を満たしている単体企業又は(2)に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

(1) 単体企業

- ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- イ 北海道開発局における令和7・8年度の業種区分「土木関係コンサルタント」に係る一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けていること。
- ウ 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年4月1日付け北開局工第1号。以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- エ 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- オ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- カ 北海道内に営業拠点（本店）を有する単体企業であること。

(2) 設計共同体

(1)に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和8年4月16日付け北海道開発局長）に示すところにより、北海道開発局長から本業務に係る設計共同体としての一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けているものであること。

なお、設計共同体の競争参加資格に関する公示は、北海道開発局ホームページにて掲載する（下記アドレス参照）。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/ud49g7000000zi04.html>

(3) 入札参加者を選定するための基準

北海道開発局工事等競争参加者選定要領に定める指名基準による。また、同種業務等の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとし、指名者数については10者程度とする。

3 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち、下記(2)総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ア 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とする可能性がある。

イ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

ウ 上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子くじにより落札者を決める。

(2) 総合評価の方法

ア 評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

評価値＝価格評価点＋技術評価点

イ 価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

価格評価点＝(価格評価点の配分点)×(1－入札価格／予定価格)

なお、価格評価点の配分点は60点とする。

ウ 技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じ、下記①、②、③、④の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。

- ① 予定技術者の経験及び能力
- ② 実施方針等
- ③ 賃上げの実施に関する評価
- ④ 技術提案の履行確実性

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点＝(技術評価点の配分点)×(技術評価の得点合計／技術評価の配点合計)

技術評価の得点合計＝(①に係る評価点)＋(③に係る評価点)＋(技術提案評価点)×(④の評価に基づく履行確実性度)

技術提案評価点＝(②に係る評価点)

なお、技術評価点の配分点は60点とする。

4 入札手続等

(1) 担当部局

〒085-8551 北海道釧路市幸町10丁目3番地 釧路地方合同庁舎
北海道開発局釧路開発建設部 契約課 上席専門官（業務入札担当）
電話 0154-24-7125（ダイヤルイン）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付方法

説明書は、電子入札システムにより交付する。交付期間は、令和8年4月16日（木）から令和8年6月9日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、8時30分から17時00分まで。ただし、最終日は10時00分まで。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている単体企業又は、上記2(1)イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている単体企業のみで構成される設計共同体とする。

(4) 参加表明書及び賃上げ表明書の受領期限並びに提出先及び提出方法

令和8年4月16日（木）9時00分から令和8年4月27日（月）12時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和8年4月27日（月）12時00分までに、上記4(1)へ、持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）することとし、電送によるものは受け付けない。

(5) 技術提案書の受領期限並びに提出先及び提出方法

令和8年5月29日（金）12時00分までに電子入札システムにより提出を行うこと。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和8年5月29日（金）12時00分までに、上記4(1)へ、持参または郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）によることとし、電送によるものは受け付けない。

(6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

入札は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参することとし、郵送又は電送による入札は認めない。

ア 電子入札システムによる入札の締め切りは、令和8年6月9日（火）10時00分。

イ 紙により持参する場合の提出期限は、令和8年6月9日（火）10時00分。

ウ 開札については、令和8年6月16日（火）9時00分 釧路開発建設部入札執行室にて執行する。

5 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金 免除

(2) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 詳細は入札説明書による。